



常陸太田市

議会だより

No. 144
平成28年5月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 深谷 秀峰
●電話 0294(72)3111(代)

●編集 広報委員会
FAX 0294(73)1119



【さとみこども園開園式】

■ 平成28年 第1回定例会 開催 ■

主な内容

平成28年度施政方針…………… 2～3
 議案賛否一覧…………… 4～5
 予算特別委員会・議案質疑…………… 6
 一般質問…………… 7～9

常任委員会審査・活動報告…………… 10～12
 議員定数検討特別委員会を設置・議会運営委員会・
 議会日誌・請願・陳情・議員提案…………… 13
 編集後記…………… 14

市議会ホームページ：<http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page000564.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/hitachiota.shigikai>

市議会
ホームページ



市議会
フェイスブック



第1回市議会定例会



深谷 秀峰 議長

議長あいさつ

平成28年度の「常陸太田市議会だより」の発行に当たり、議会を代表してごあいさつを申し上げます。市民の皆様方には、日頃から市議会に対する深いご理解と市政に対するご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

3月定例会は、3月3日から18日までの会期により「道の駅ひたちおた」整備・（仮）東部東地区開発促進事業・教育旅行推進事業などを盛り込んだ平成28年度各会計予算や議員提出議案など計63件について審議を行いました。

一般質問では6名の議員が質問に立ち、福祉、教育、財政及び防災対策など多岐にわたる議論がされました。

私も議会といたしましては、二元代表制の一翼を担う議決機関として、議会基本条例を遵守し、議会改革をさらに進めていくとともに、市民の皆様への負託に応え、より信頼される議会となるため鋭意努力してまいります。

結びに、市民の皆様方の益々のご健勝を心からお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

平成28年度

施政方針（要旨）

第1回市議会定例会において、大久保太一市長は、平成28年度の施政方針を明らかにしました。その要旨を紹介します。



施政方針を述べる
大久保太一市長

■市政運営の基本方針

国は、地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持して行くことを目的に、「まち・ひと・しごと総合戦略」等を策定し、本市も国の総合戦略に基づき「地方版総合戦略」等を昨年12月に策定いたしました。この総合戦略は、これまで先進的に進めてきた「子育て支援」を最重要施策に位置付けるとともに、「結婚・出産・子育てまで切れ目ない支援」「商業環境や住環境の整備による安定した雇用の創出」等を基本目標に、持続可能な常陸太田市の実現を目指してま

■予算概要

まいります。今後、総合戦略等の計画に基づき、より一層の子育て支援及び定住促進等の施策を地道に進め、少子化・人口減少に歯止めをかけてまいりたいと考えております。

また、引き続き持続可能で自立したまちづくりを目指すため、市民の皆様の意見をいただきながら、市民の誰もが住んで良かったと思えるまちを目指してまいります。

一般会計は前年度比43%減、10億700万円減の22.6億5000万円、事務事業の見直しを進め、国庫支出金や有利

な地方債などを活用するとともに、これまで積立をしてきた財政調整基金から3億8000万円の繰り入れを行い、新年度予算の編成にあたったものです。特別会計は7会計で前年度比1.0%増の150億2107万9千円、公営企業会計は2会計で、前年度比1.0%減の18億5774万7千円。

各会計の総額は、39.5億2882万6千円、前年度との比較では10億4277万1千円、2.6%の減となりました。

一般会計主要事業
第5次総合計画後期基本計画重点戦略順に掲載



ストップ少子化・若者定住

- ▼小・中学校給食費の軽減【新規】
幼稚園が対象だった給食費半額制度を小・中学校まで拡大 7773万円
- ▼乳幼児・小中学生・高校生相当医療費助成事業（市単独分）
16歳から18歳到達の年度末まで（高校生相当）の医療費を助成。乳幼児から中学3年生の所得超過による県制度非該当者の医療費を助成 5417万円
- ▼ふるさと定住奨学資金返還助成事業【新規】
市から奨学金の貸与を受けた方が、大学等を卒業し当市に戻ってきた場合に返済金の一部又は全部を助成 130万円
- ▼新市街地開発促進事業
市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿いの商業業務系の市街化を図る 7836万5千円



新市街地開発促進事業予定地

ふるさとの未来を託す
人づくり・コミュニティづくり

- ▼新たな地域コミュニティづくり推進事業
団体と連携をしながら自治活動を行う「地域コミュニティ」の設立を推進し地域活動の活性化を図る 1119万1千円
- ▼国民体育大会推進事業【新規】
平成31年度開催に向けた事前準備等経費 435万5千円
- ▼災害にみんなで備える
安全・安心なまちづくり
- ▼本庁舎改修計画策定事業【新規】
災害発生時の防災拠点としての役目を遂行するため、長期的に施設の維持管理を行う計画を策定 541万1千円
- ▼公共施設等総合管理計画策定事業【新規】
公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うための長期計画を策定 1648万8千円
- ▼ごみ回収促進事業【拡充】
ごみの排出が困難な高齢者等への支援、資源ごみ23分別の徹底指導、ごみ集積所の管理 1145万円
- ▼大規模盛土造成地マップ作成事業【新規】
地震や集中豪雨等に滑動崩落の恐れがある造成宅地の安全を図るため、調査を行いマップを作成 534万6千円

地域産業の振興とにぎわい創出
による元気の回復

- ▼農地利用最適化推進委員設置事業【新規】
担い手農家への農地集積、耕作放棄地の発生防止と解消を行うための委員の設置 960万円
- ▼KENPOKU芸術祭事業【新規】
県北6市町の海と山を舞台に開催される「茨城県北芸術祭」に併せトークイベント等を開催 195万2千円
- ▼有害鳥獣・病虫害等防止対策事業
有害鳥獣捕獲（年6回）、有害鳥獣等被害防止（電気柵購入助成、水稲病害虫航空防除費助成等） 1265万2千円
- ▼県北教育旅行推進事業【新規】
県北6市町連携による体験型教育旅行の誘致・催行を市観光物産協会に委託 371万1千円
- ▼西山荘保存事業【新規】
国指定史跡及び名勝となったことから保存活用計画を策定 398万7千円

地域で支え合う
いきいき健康・福祉の環境づくり

- ▼医療機器等整備事業【新規】
過疎地域における民間診療所及び歯科診療所の医療機器等整備に要する経費の1/2を助成（上限500万円/件） 1000万円
- ▼多目的駐車場整備事業【新規】
障がい者、妊産婦、高齢者のために市役所本庁舎駐車場の利便性の向上を図る 554万円

市民生活を支える
公共交通ネットワークづくり

- ▼道整備交付金事業
亀作西真弓線、高柿千寿線の整備 8015万円
- ▼橋りょう長寿命化事業
橋りょうの長寿命化を図るための修繕工事及び橋りょうの定期点検を実施 1億3600万円
- ▼地域公共交通再編実施事業
昨年に引き続き、各種公共交通（路線バス・市民バス・患者輸送バス・乗合タクシー等）のサービスエリアの重複・サービス水準の公平性・市負担の増加といった問題を解決するため、地域公共交通網の再構築を図る（平成28年10月実施予定） 2796万8千円

まちづくりを推進するための
行政力改革

- ▼ふるさと常陸太田寄付推進事業
寄付者に対し、市の特産認証品等を謝礼品として贈呈。市内産業の活性化及び交流人口の拡大による地域振興を図る 3446万5千円
- ▼地域集会所整備事業
地域集会所の新築（改築含む）、増築及び改修に係る経費の1/2以内の額を補助 692万4千円
- ▼第6次総合計画策定事業
第6次総合計画（基本構想・前期基本計画）の策定 851万5千円

※新規・主要事業を抜粋して掲載

第1回定例会 議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
報告第1号	専決処分承認を求めることについて(常陸太田市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
議案第2号	常陸太田市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	文民	原案可決
議案第3号	常陸太田市茨城県北地域の教育旅行推進事業基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	総務	原案可決
議案第5号	常陸太田市道の駅ひたちおたの設置及び管理に関する条例の制定について	産建	原案可決
議案第6号	常陸太田市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について	文民	原案可決
議案第7号	常陸太田市空き家の適正管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第8号	常陸太田市職員の再任用に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第9号	常陸太田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第10号	常陸太田市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第11号	常陸太田市職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	原案可決
議案第12号	常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第13号	常陸太田市指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第14号	常陸太田市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文民	原案可決
議案第15号	常陸太田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	産建	原案可決

議案第21号	水郡線谷河原・常陸太田間谷河原踏切歩道設置工事委託契約の変更契約の締結について	産建	原案可決
議案第22号	平成27年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)について	総務	原案可決
議案第23号	平成27年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第24号	平成27年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第25号	平成27年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	文民	原案可決
議案第26号	平成27年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産建	原案可決
議案第27号	平成27年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	産建	原案可決
議案第28号	平成27年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第1号)について	産建	原案可決
議案第29号	平成27年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について	産建	原案可決
議案第34号	平成28年度常陸太田市下水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第35号	平成28年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第36号	平成28年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第37号	平成28年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算について	予算特別	原案可決
議案第38号	平成28年度常陸太田市水道事業会計予算について	予算特別	原案可決
議案第40号	常陸太田市農業委員会委員の過半数を認定農業者又は認定農業者に準ずる者とするることについて	本会議	原案可決
議案第41号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	本会議	原案可決
議案第42号	和解について	本会議	原案可決
議案第43号	平成27年度常陸太田市一般会計補正予算(第5号)について	本会議	原案可決

△賛否の分かれた議案▽

議案第16号	常陸太田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	産 建	原案可決
議案第17号	常陸太田市火災予防条例の一部改正について	総 務	原案可決
議案第18号	常陸太田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文 民	原案可決
議案第20号	常陸太田市用品調達基金条例の廃止について	総 務	原案可決

議案第44号	常陸太田市教育委員会委員の任命について	本 会 議	原案同意
	議案第45号 ～ 第63号	常陸太田市農業委員会委員の任命について	本 会 議
議員提案 第1号	議員定数検討特別委員会の設置について	本 会 議	原案可決
所管事務調査及び閉会中の継続調査について			原案可決

議案名	付託 委員会	審査結果	議員名																議決結果																
議案第1号	総務	原案可決	宇野	隆子	高木	将	黒沢	義久	後藤	守	川又	照雄	福地	正文	茅根	猛	成井	小太郎	高星	勝幸	菊池	伸也	益子	慎哉	平山	晶邦	深谷	涉	木村	郁郎	藤田	謙二	諏訪	一則	原案可決
議案第4号	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	予算特別	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	予算特別	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	予算特別	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	予算特別	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	予算特別	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第1号	産 建	趣旨採択	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択

【○：賛成 ×：反対】
 ※議長の表決権…過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。
 (注1) 請願第1号は委員会において「趣旨採択すべきもの」と決定し、本会議においては委員会の審査のとおり「趣旨採択すること」について採決されたため、請願に賛成する議員の賛否は×と表記されます。

予算特別委員会

(3/15・16)

平成28年度一般会計、特別会計7件、企業会計2件を議長を除く全員で審査

一般会計の総額226億5000万円、特別会計の総額150億2107万9千円、企業会計の総額18億5774万7千円で、各会計の合計395億2882万6千円について審査が行われた。

一般会計の歳入では①市税滞納繰越金の収入割合増の背景及び理由、②地方交付税の合併算定替による減額、③学校給食費徴収金について。

一般会計の歳出では①ふるさと常陸太田寄付金、②地域おこし協力隊の活動、③結婚推進事業委託料内容、④参議院選挙の若者投票率アップ対策、⑤新橋家庭貸助成事業の効果、⑥霊園費の委託料及び工事請負費、⑦夜間診療業務委託料等の利用状況、⑧奥久慈グリーンライン林道整備事業費の今後の整備状況、⑨商店街活性化事業費の考え方、⑩ひたちおた名産品販売促進事業の委託先、⑪有害鳥獣捕獲実施委託料、⑫国重要文化財保存整備費、⑬自動体外式除細動器借上料の設置場所及び台数、⑭西山荘調査業務委託料について。

国民健康保険特別会計では①滞納繰越分の収納率の増加理由、②特定健康審査業務委託料について。介護保険特別会計では①食の自立支援事業委託料の委託先及び一食当たりの単価について。下水道事業特別会計では①整備状況及び水消化率について。水道事業会計では①水質検査委託料について。さらにその他の会計についても質疑が行われ、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第39号を賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。その他の議案を全会一致により原案可決すべきものと決定した。



予算特別委員会 (委員長 高木 将 副委員長 藤田 謙二)

議案質疑

問 議案第30号 平成28年度常陸太田市一般会計予算は、どのような過程を経て予算案は成案になるのか、その仕組みとスケジュール、PDCAサイクル、また、財政と事業部門で検討する時のメンバーの役割を伺いたい。

答 総務部長 予算編成は例年10月頃から作業を始め、11月初めの庁議で予算編成方針を決定、これらを踏まえて事業課は要求書等の作成を12月上旬までに行う。財政課は12月中旬から1月上旬に事業課に対するヒアリングを実施し、妥当性について説明を求め、事務事業評価やPDCAサイクルの有効性について確認をしている。その後、必要に応じて現地確認し、事業の必要性、緊急性等を見極めて、総合的かつ多角的に判断し、市長査定を経て2月初めに当初予算案が決定され、3月議会に議案として提出している。また、ヒアリング時のメンバーは通常係長以上である。

問 議案第2号 常陸太田市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について、消費者安全法の改正に伴い、消費生活相談員の資格の変更点、任用の考え方、相談業務に係る研修の実施状況と効果について伺いたい。

答 市民生活部長 消費生活相談員については、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントのいずれかの資格保有者だったものが、法改正により消費生活相談員資格試験の合格者となった。なお、従前の3資格保有者で一定の職務経験を有する者は、消費生活相談員資格試験合格者とみなすことになる。本市の消費生活相談員は任用期間1年の非常勤特別職として雇用しており、再任用に当たっては本人の意思確認を踏まえ任用していく。職員の研修の状況と効果については、これまで各種研修会へ参加をしており、新たな事案対応等で相談業務に生かされている。

一般質問

平成28年第1回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、6名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は6月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

藤田 謙二 議員

問1 ふるさと常陸太田寄付事業の更なる強化推進を
問2 廃校を活用し専門学校や大学のSC等の誘致を

問1 近年、制度への関心が高まり全国的に寄付者が急増している「ふるさと納税制度」。本市でも昨年4月より、お礼の品の還元率アップとラインナップを増やす取り組みを開始しているが、その運営状況と今後の拡充に向けた取り組みについて伺いたい。

答1 総務部長 2月末現在で、1399件、4319万円で前年度と比較すると件数で40倍、金額では15倍となっている。返礼品に係る経費は1780万円で寄

付額の41%に相当する。現在本市特産認証品を中心に96品目の返礼品があるが、来月より「竜神大吊橋のバンジージャンプ」を加えたり、7月オープン「道の駅ひたちおおた」との連携も強化していきたい。また、ふるさと納税ポータルサイトや、お取り寄せ専門雑誌

市内での新聞折込フリーペーパーなど各種メディアを通じて当市の魅力を発信し、寄付先として選んでいただけるよう認知度を高める

取り組みを展開してまいりたい。

問2 廃校となった学校施設を活用して、介護など福祉分野の専門学校や大学のサテライトキャンパス(SC)等の誘致について考えを伺いたい。

答2 政策企画部長 現在、小中学校3施設において、地域の皆様からのご意見や耐震性の有無、老朽化の状況などを考慮しながら、利活用の検討を進めている。また専門学校や大学など教

育施設の誘致については、少子高齢化や人口減少が進む地方都市において、定住人口及び交流人口の増加、専門的知識を持った人材の育成、更には学生が地域の方々と交流することにより、地域の活性化にも繋がるものとして非常に有効なものであると認識している。

今後、施設の立地状況なども含め十分に考慮しながら、誘致の可能性などについて調査・研究してまいりたい。

諏訪 一則 議員

問1 「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」について

問1 「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」の概要について伺いたい。

またこの条例が禁止する「差別」とはどのようなものを指し、条例の「合理的配慮」、また「市の果たすべき役割」について伺いたい。

答1 保健福祉部長 この条例は「障がいのある人が差別を感じ、暮らしにくさを訴えていること」や「障害者差別解消法

が成立し、国や地方公共団体が相談及び紛争の防止等のために体制整備を行うこととしていること」などを背景として、「障がい及び障がいのある人に対する県民の理解を深めること」、そして「障がいのある人も等しく基本的人権が重んじられ、同時に権利を有し、社会の様々な分野に参加できる」

あるいは「障がいのある人となない人が共に学びあい協力していく」といった差別を解消するための基

本理念を定めることを目的として、施行されたものである。

「条例が禁止する差別」については、障がいを理由として不当な取り扱いによる権利・利益の侵害をすること。そして「社会的障壁の除去の実施について合理的な配慮をしない」を指しているものと認識している。また「合理的な配慮」とは、それを行うに当たり、社会的通念上過重な負担になることを除き、障がいのある人が障が

いのない人と実質的に同等の日常生活、又は社会生活を営むために、障がいのある人の求め、又はその家族等の求めに応じて、必要かつ適切な現状の変更又は調整を行うことであると認識している。市としては、条例の理念目的を目指して、県と連携を深め各種施策を有効的に実施していきたい。

【諏訪 一則 議員 質問事項】

- 「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」について
- 小・中学校における、障がいのある方に対する理解の取り組みについて

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- 地域振興の推進について
- 地域福祉の推進について
- 教育環境の向上について

平山 晶邦 議員

問1 出資金出資団体の経営管理について

問1 本市の出資・出えん金を支出している第三セクターは「株式会社水府振興公社」「一般財団法人里美ふるさと振興公社」道の駅を運営する「常陸太田産業振興株式会社」となっている。その経営状況が本市に与える影響は大きいものがある。「水府振興公社」は平成25・26年度2期連続の赤字決算で26年度は1700万円の赤字である。「里美ふるさと振興公社」も平成25・

26年度とも赤字決算で、26年度は2400万円の赤字決算となっている。総務省は平成26年に「第三セクターの経営健全化の推進について」で地方公共団体に「自らの判断と責任」で徹底した効率化・

営責任について伺いたい。

答1 総務部長 現在は第三セクターの経営状況に対する適切かつ明確な把握を行うには至っていない状況である。今後は、事業所管課と連携を図りながら、

経営健全化に取り組み財政規律の強化を求め、地方公共団体に第三セクターの健全な経営が維持されるように経営状況を把握し適切な関与を行うよう求めている。本市の第三セクターへの経営管理と経

国の指針に基づき、総括的に総務課で管理していく。経営責任の明確化は、第三セクターは自らの責任で事業を遂行する法人であるこ

とを鑑み、市が第三セクターの債務等に暗黙の保証を行うといった誤解などを受けないよう、また、第三セクターの経営が悪化した場合は、その役員が民事、刑事上の法的責任を追及されること、市が負うべき責任は「出資の範囲」とすべきことなど、市及び第三セクターの法的責任や財政的負担の範囲の明確化に努めていく。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 外部出資並びに出えん金出資団体の経営管理について
- 市施設の禁煙対策について

深谷 渉 議員

問1 公金の運用と調達における効率性の向上は 問2 入会林野（共有林）の所有者の不明化問題

問1 資金運用は市民の財産の運用であり、資金調達は市民の負債になる。最小の経費で最大の効果を挙げることは自治体の責務であることから、行政の責任は大変重要である。この超低金利時代でも、優れた資金運用・調達を実現している自治体もある。これらを参考に、本市の資金運用・調達に関するご所見を伺う。

答1 会計管理者 資金運用は元本保証が最重要であるため、現在の超低金利時での債権運用は見合わせ、今後の金利の動向を注視し、適正な時期を見極め運用すべきものと考えている。また、基金の一括運用については、先進地における資金運用基準や資金運用計画等の取り組み状況を調査・研究していく。

の提出を依頼し、提出のあった金融機関で、最も借入利率の低い金融機関に決定している。各務原市の利息額を抑制する取り組みは、10年以内の償還期間での借入れや、利率見直し方式、据置期間を設けないなどの取り組みは、参考となり、検討内容としていく。

所有者不明状態が大きな問題となっている。特に共有林はその傾向が著しく、本市の状況について伺う。

答2 総務部長 固定資産税の納税通知書は代表者に送付をしているが、代表者が共有者を回って集金している。代表者の高齢化や死亡など、また、後継者が不明との事情により、共有者間での集金が困難となっているといった相談が寄せられている。

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 公金の管理について
- 土地の所有者不明化について

総務部長 民間資金の借入先決定過程は、市内にある7つの金融機関に対して、借入条件の調査表

問2 相続時に登記の名義変更が行われず、法定相続人が多数に上り、いざという時に権利関係の調整がつかない土地の

木村 郁郎 議員

問1 安定した人口構造を維持し、持続可能な活力ある地域を保持するためには、人口減少対策と共に市民所得の向上が必要である。市民所得の現状と向上に寄与する事業について伺いたい。

答1 政策企画部長 本市における一人あたりの市民所得は249万1千円(平成25年度)である。「常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し「本

問1 市民所得の向上策は

問2 高齢者福祉サービスの拡充を

市の特性を活かした産業振興と安定した雇用の場を創出する」を基本目標に掲げた。市街地に隣接する東部東地区へ商業・業務機能を集積し、日常生活基盤を強化し経済循環の促進、子育て中の女性を視野に入れた雇用の場の確保を図る。起業・創業者への支援、合同就職面接会の開催、UIJターンによる就労者への支援、新製品・新技術開発や販路拡大を支援する。基幹産業である農業等従事者

の所得向上は「道の駅ひたちおおた」を拠点とし、農産物等の生産量・販路の拡大を図り「儲かる農業」を推進する。

問2 第2号被保険者の方で特定疾病により介護認定を受けている方の人数を伺いたい。

また、第2号被保険者の対象者の方々にも、急病や災害等緊急時の迅速な対応に繋がる緊急通報装置の設置と調理困難な方に栄養バラ

保健福祉部長 人数は、70人である。拡充するとなると、現在の高齢者福祉サービス全体の考え方や財政負担についての検証・検討が必要となる。まずは、対象者の生活実態を把握し、拡充の必要性を検討課題としたい。

宇野 隆子 議員

問1 国は、学校給食や図書館などの業務を、民間委託や指定管理者制度でコスト削減をした自治体をモデル化し、地方交付税の算定に反映する「トップランナー方式」を2016年度から導入する。2017年度以降コスト削減の対象になっている図書館は市民の暮らしに欠かせない存在であり、民間委託や指定管理者制度にすべきでない。図書館の管理業務についての考えを伺いたい。

答1 教育長 現在、国では地域の実情を考慮し、課題等を踏まえ検討しているところ得不確定要素がある。今後、指定管理者制度のメリット、デメリット等を研究するとともに国の動向を注視していく。

問2 遊休地に設置した大規模な太陽光発電が目立つようになっている。太陽光発電の推進は重要だが、常総市で起きた浸

問1 図書館は民間委託や指定管理者制度にしないで
問2 太陽光発電の安全性の確保を

水被害など安全性や、景観上、生態系上から、住民と業者とのあつれきが問題となっている。安全性の確保について伺いたい。また事前協議を必要とする大規模な太陽光発電計画は、新たな条例をつくらうと、市環境基本条例に追加してはどうか伺いたい。

答2 市民生活部長 市への届出及び国・県の許認可が必要な場合、意見書の提出などに

よって土地利用状況を確認している。それ以外の雑種地を利用した事業は、市が情報を収集し、県などと連携した指導を実施して安全性の確保を図っている。大規模な太陽光発電の全体計画を把握し、安全確保を図ることは極めて重要なので、事前協議については、市環境基本条例の趣旨に照らし合わせて、可能かどうか検討していく。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 地方財政計画について
- 原発問題について
- 認知症対策について
- 太陽光発電について
- 市の奨学金について

【木村 郁郎 議員 質問事項】

- 市民所得の向上策について
- ふるさと常陸太田寄附金について
- 高齢者福祉について

総務委員会

総務委員会では、条例の制定3件、一部改正6件、関係条例の整備1件、条例の廃止1件、補正予算1件、合計12件の審査を行い、付託された12議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第12号 常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正

問 東日本大震災被害対策支援金の支給申請状況について伺いたい。

答 平成27年度の申請件数は149件で支給総額は2159万6千円となっている。国の被災者生活再建支援法が延長されることとなったことに鑑み、1年間の期間延長を行うものである。

議案第22号 平成27年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)

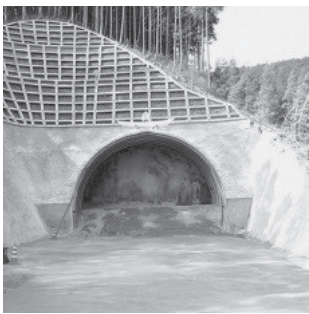
問 補正増額された福島第一原子力発電所の事故に係る損害賠償金の内訳と、これまでの請求額に対する賠償金の支払割合について伺いたい。

答 平成23年度から25年度の食品検査に係る米、大豆の運搬費用として8057円、平成24・25年度の竜神大吊橋の渡橋料減収分として

3151万3572円。平成26年度のイノシシの捕獲に対する市の助成金として613万5千円。平成23・24年度の入湯税減収分として401万8800円。合計4167万5429円である。請求額に対する賠償金の支払い額は、これまで請求9292万3117円に對して8643万4133円、93.02%の賠償額の支払いを受けている。

問 広域農道整備事業について、西河内下町と上大門町を結ぶ道路整備が進んでいるが、進捗状況について伺いたい。

答 トンネルが一昨年貫通し、西河内下町と上大門町にかけての法面工事が行われている。進捗状況は93%であり、県との協議の中で完成時期は、平成30年3月を目途としている。



西河内下町から上大門町の整備が進む広域農道

【委員会構成】

- | | |
|------------|----------|
| 委員長 高星 勝幸 | 委員 茅根 猛 |
| 副委員長 福地 正文 | 委員 深谷 秀峰 |
| 委員 後藤 守 | 委員 諏訪 一則 |

●平成27年度 総務委員会活動報告(概要)●

総務委員会は13回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 少子化・人口減少対策に関する取り組みの現況と今後の対応についての調査・研究

市は、常陸太田市への移住・定住希望者の相談にワンストップで対応するための窓口として平成27年7月15日に移住・定住相談室を新設し、移住・定住に関して必要な情報の集約、提供を行っている。

移住・定住相談室は、移住・定住希望者への相談・情報提供のほか、事業の周知・PR、空き家バンクの運用、移住・定住希望者へのお試し居住事業を実施している。

課題として、空き家バンク事業では、物件所有者や地域における空き家利活用への協力意識の醸成が必要であること。相談者へのアフターフォローと移住状況の把握として、本市への移住を安心して相談でき、移住後も安心して暮らせるための支援と、相談者が実際に何人移住し、移住にまで至らない理由として何が障害なのかを分析する必要があること。首都圏における情報発信の強化として、他市町村にはない本市の優れた点や魅力を最大限にPRする手法を研究することが挙げられる。

施策の効果の検証に基づく適切な事業展開が図られるよう注視するとともに、効果的な施策の検討を行い、提言・提案に向けた取り組みを進める。

テーマ2 地域防災計画についての調査・研究

「平成27年9月関東・東北豪雨」における常総市の浸水被害は、ハザードマップの予測とほぼ重なるものであり、活用の効果は高いと考えられるが、配布しただけで活用されなければ効果は発揮されない。配布を受けた市民には、事前にマップ上で自宅の位置を確認し、どのような種類、規模、範囲の被害が及ぶのかを認識し、避難先と避難ルートを家族で話し合うなど活用することが求められる。災害時の職員対応として、市は「平成27年9月関東・東北豪雨」における国・県・市の災害対応を参考とし、初動の災害対応を迅速に行い、職員一人ひとりが自分の役割を十分に理解し、災害発生時に的確な行動がとれるようにするためのマニュアルをハンドブック化、職員へ配布するとともに研修会を開催している。

施策を注視するとともに、課題と効果的施策について引き続き調査・研究を行い、提言・提案に向けた取り組みを進める。

【所管事務調査】北海道岩見沢市（ICT利活用によるまちづくり推進の概要について）、東川町（ふるさと納税を活用した交流人口の拡大、移住・定住施策の取り組みについて）、千歳市（千歳市防災学習交流センターについて）

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正4件、補正予算3件、合計9件の審査を行い、議案第14号を賛成多数により、その他8議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

問 議案第7号 常陸太田市空き家の適正管理に関する条例の一部改正
問 当市で空き家の適正管理に関する条例が制定されてから、これまでに勧告や措置命令の対象となった空き家があるのか伺いたい。

答 平成25年4月1日の条例施行後、助言、指導の段階までで、勧告及び措置命令に至った例はない。

問 条例改正により、「空き家」が「空家等」に改められるが、「空家等」には、空家のほかどのようなものが含まれるのか伺いたい。

答 「空家等」の「等」については、国の法律の定義に基づき、建物、付随する工作物、敷地が含まれる。これまでも空き家が建つ敷地部分についても指導等を行ってきたが、今後とも法律に基づき指導していく。

議案第25号 平成27年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第3号）

問 居宅介護サービス給付費の増額理由について伺いたい。

答 当初予算では年間3万5000件、1件当たり5万4495円、総額16億6212万2千円を見込んでいたが、実績見込みで年間3万1032件、1件当たり5万4518円、総額16億9180万8千円が必要と見込まれるため、不足額2968万6千円を増額補正するものである。



文教民生委員会は、1月19日、水戸市立国田小中学校を訪問し、小中一貫教育と特認校制度について視察しました。

【委員会構成】

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 深谷 渉 | 委員 | 高木 将 |
| 副委員長 | 藤田 謙二 | 委員 | 川又 照雄 |
| 委員 | 宇野 隆子 | 委員 | 菊池 伸也 |

●平成27年度 文教民生委員会活動報告(概要)●

文教民生委員会は13回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした3点の調査・研究を行った。

テーマ1 ごみの減量化等に関する調査・研究

市清掃センター及びごみ減量化に向け取り組んでいる北海道石狩市において調査を実施した。石狩市の特徴的な取り組みは以下のとおりである。

- ①「いしかり・ごみへらし隊」の活動
 (市民・事業者・行政の協働によるごみ減量)
- ②市内全家庭のごみを戸別収集
- ③廃食用油リサイクル (家庭からの使用済み食用油を回収しバイオディーゼル燃料として再利用)
- ④みどりのリサイクル (樹木の剪定枝葉、落ち葉等を回収し、堆肥化し、土壌改良剤として市民に還元)
- ⑤小型家電リサイクル (回収ボックスの投入口が当市の30cm×15cmに対し、40cm×40cmと大きい)
- ⑥市役所ロビーに資源物のリサイクル用回収ボックスを設置するなど、啓発の取り組みを積極的に実施

【所管事務調査】北海道石狩市 (ごみ減量化の取り組みについて)

テーマ2 高齢者の健康生活支援等に関する調査・研究

旧河内小学校を利活用し開設された「福祉の杜・サングリーンピア太田」及び北海道当別町にある若い世代が運営する「社会福祉法人ゆうゆう」で、地域住民が障が

いの有無や年齢等に関係なくお互いに支え合う福祉のまちづくりについて調査をした。地域包括ケアシステムの構築と高齢者が生き生きと過ごすため今後必要な取り組みとして、委員会で以下3点の意見を集約した。

- ①長年にわたる豊富な経験や優れた能力をもつ高齢者が、経験を活かし活躍できる場の創出が必要。
- ②より地域に密着した介護や生活支援等のサービス提供のため、モデル地域において地域の課題や実情に応じたモデル事業を実施することが一つの方策となる。
- ③高齢者だけではなく、障がいの有無や年齢を問わず、地域の住民が気軽に集い、交流できる場も必要。

【所管事務調査】北海道当別町、社会福祉法人ゆうゆう (当別町) (地域共生型福祉のまちづくりについて)

テーマ3 小中一貫教育に関する調査・研究

北海道恵庭市立松恵小学校及び水戸市立国田小中学校において、小中一貫教育及び特認校制度について調査をした。小中一貫教育は9年間を見通し一貫した教育を行い、特認校制度は従来の通学区域は残したまま市内全域から就学を認めている。両校とも少人数で特色ある教育が行われ、児童生徒数が増加している。

【所管事務調査】北海道恵庭市 (特認校制度について)、水戸市 (小中一貫教育・特認校制度について)

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の制定1件、条例の一部改正2件、工事委託契約の変更契約の締結1件、補正予算4件、請願1件、合計9件の審査を行い、付託された8議案を全会一致で原案可決すべきものと決定、請願1件を全会一致で趣旨採択すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第5号 常陸太田市道の駅ひたちおおたの設置及び管理に関する条例の制定

問 使用料金で、売り上げ高に0.2を乗じて得た額と書いてあるが、これは上限なのか伺いたい。

答 この料金は上限額であり、実際の利用料金は指定管理者が市の承認を経てそれぞれ設定することとしている。

問 テナント等で不評な商品がある場合の扱いについて伺いたい。

答 特に直売所が中心になると思うが、品質検査委員会なるものを出荷者協議会と施設運営者の中で立ち上げ、定期的に品質のチェックを行い、問題があれば相互協議のうえ、対応していきたい。

議案第28号 平成27年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第1号)

問 補正の理由が設置基数の減ということだが、当初予定数と実績について伺いたい。

答 当初は50基分を見込んでいたが、現在までの設置基数が32基であった。減少した原因としては高齢化世帯が多く、子どもも戻ってくる予定がないこと、また各世帯の経済的な理由があると考えている。

請願第1号 TPP協定を国会で批准しないことを求める請願

意見 昨年の9月定例会においてTPP交渉に関する請願書については採択をし、意見書を提出している。この請願も趣旨については理解できるため趣旨採択とすべきである。



黄門の郷「道の駅ひたちおおた」
外観イメージ図
7月21日(木)オープン予定

【委員会構成】

- 委員長 木村 郁郎
- 副委員長 成井小太郎
- 委員 益子 慎哉
- 委員 平山 晶邦
- 委員 黒沢 義久

●平成27年度 産業建設委員会活動報告(概要)●

産業建設委員会は8回の協議会を開催、所管事務調査のほか活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 地域の特性を活かした地場産業の振興についての調査・研究

平成27年2月に常陸太田市地酒協議会(岡部合名会社、檜山酒造株式会社、合資会社剛烈富永酒造店、太田銘醸株式会社、合資会社井坂酒造店)から「常陸太田市の地酒の普及促進に関する要望」を受けて調査研究を実施した。

- 本市の地酒の現状確認として3月13日に商工観光部 商工振興・企業誘致課より説明を受ける。
- 常陸太田市地酒協議会との意見交換として4月21日に常陸太田市地酒協議会を訪問した。
- 6月16日に市商工会を訪問し、これまでの経過を説明し意見交換を行う。
- パブリック・コメントを実施(6月17日～7月8日)し、市民からの意見を反映させた。
- 第3回市議会定例会(9月定例会)において「常陸太田の地酒」で乾杯を推進する条例を産業建設委員会の全委員で議員提案し、全会一致により可決・制定した。

【所管事務調査】福岡県古賀市(農業振興補助事業について)、福岡市(福岡城・鴻臚館エリアにおける集客促進の取り組みについて)

テーマ2 複合型交流拠点施設(道の駅)整備についての調査・研究

福岡県宗像市にある「道の駅むなかた」は九州地区4年連続No.1の売り上げと集客を誇り、全国の道の駅の中でも常に上位施設の調査研究を行った。

- 物産直売所(宗像市観光物産館)は特産品ブランドを創出するアンテナショップであり、特産品ブランドを創出している。
- レストラン「おふくろ食堂はまゆう」はテナントとして入っており、玄海ホテル旅館組合と神湊飲食店組合の加盟店のうち、有志で株式会社「玄海むなかた」を立ち上げ運営している。
- 情報の提供は、利用者が自由に情報を選べるタッチパネルを活かして情報を提供しており、運営は宗像観光協会が行っている。
- 米粉パン工房「姫の穂」は宗像・福津産の米を原料にした米粉で作った米粉パンの専門店。
- 今年度テーマ「まちの駅・ひとの駅・道の駅むなかた」

【所管事務調査】福岡県宗像市(道の駅むなかたについて)



議員定数検討 特別委員会を設置

常陸太田市議会は、議員の定数について調査・研究を行うため、第1回市議会定例会最終日（3月18日）、11人の委員で構成する議員定数検討特別委員会を設置しました。

今後、議会活動を行うための適正な議員定数について、市議会基本条例に基づく議員活動の充実、人口減少、経費削減などの観点から総合的な検討を行います。

【委員会構成】

委員 長 益子 慎哉	副委員長 深谷 渉	委員 高木 将	委員 藤田 謙二	委員 木村 郁郎	委員 高星 勝幸	委員 成井小太郎	委員 茅根 猛	委員 福地 正文	委員 川又 照雄	委員 後藤 守
------------	-----------	---------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	---------

議会運営委員会 1/19、2/19、3/3、3/16

1月19日、第1回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「広報ひたちおたお知らせ版」及び市民バス・各支所窓口へ掲示することとした。2月19日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、予算特別委員会の設置について。3月3日には一般質問通告者、請願の取り扱いについて。16日には最終日の日程、追加議案、人事案件、議員定数検討特別委員会の設置について協議を行い、最終日に議員提案することとした。

委員長 藤田 謙二	委員 茅根 猛
副委員長 益子 慎哉	委員 高星 勝幸
委員 高木 将	委員 深谷 渉
委員 福地 正文	委員 木村 郁郎

議会日誌

1月14日	広報委員会・総務委員会協議会
19日	議会運営委員会・全員協議会・広報委員会・総務委員会協議会・文教民生委員会協議会（水戸市立国田小中学校視察）
20日	千葉県君津市議会視察来庁
22日	水戸の梅大使表敬訪問来庁
26日	茨城県市議会議長会定例会
2月2日	千葉県袖ヶ浦市議会派視察来庁
4日	文教民生委員会協議会
10日	石川県輪島市議会地方創生特別委員会視察来庁
19日	議会運営委員会・予算内示説明会・全員協議会
3月3日	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・総務委員会協議会
7日	本会議（一般質問）
8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（議案質疑）・文教民生委員会協議会
10日	総務委員会・総務委員会協議会
11日	文教民生委員会・文教民生委員会協議会
14日	産業建設委員会・産業建設委員会協議会
15日	予算特別委員会
16日	予算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
18日	本会議（採決・閉会）
28日	新潟県燕市議会派視察来庁

請願・陳情

件名	提出者	結果
請願第1号 TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	茨城県日立市十王町伊師3026 農民運動茨城県連合会県北農民センター 代表 堀江 鶴治 【紹介議員】 宇野 隆子	趣旨採択
陳情第1号 外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情	大阪府東大阪市六万寺町3-12-33 軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本久美子	報告

議員提案

議員提案第1号 議員定数検討特別委員会の設置について	提出者 藤田 謙二 賛成者 益子 慎哉、高木 将、福地 正文、茅根 猛、高星 勝幸、深谷 渉、木村 郁郎	原案可決
-------------------------------	---	------

平成28年度

議会報告・意見交換会を開催します!



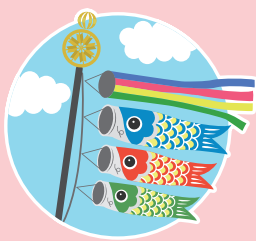
平成27年度 議会報告会の様子

議会報告・意見交換会は、議会活動の報告に併せて、地域の皆さんの声を広くお伺いする場です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

地 区	会 場	開 催 日 時
常陸太田地区	生涯学習センター 講座室 1、2	7月12日(火)
金砂郷地区	交流センターふじ 会議室	7月13日(水)
水府地区	水府総合センター 研修室	7月14日(木)
里美地区	里美文化センター 大集会室	7月15日(金)

午後7時から

- 会の内容は、議会の運営・活動の報告、質疑応答、意見交換です。
- 日時、場所等のご都合のよい会場へお越しください。
- 申し込みは不要です。どうぞ、お誘いあわせのうえでご参加ください。



発行責任者 深谷 秀峰
 議長 深谷 秀峰
 広報委員会 菊池 伸也
 委員長 成井 小太郎
 副委員長 福地 正文
 委員 高星 勝幸
 〃 〃 〃 〃 藤田 謙二
 〃 〃 〃 〃 木村 郁郎
 〃 〃 〃 〃 深谷 渉

編集後記

常陸太田市議会だより第144号では、第1回定例会の主な内容を掲載いたしました。

議会だよりにおいては、議会の内容を、より分かりやすくお伝えするため、私たち編集委員一同努力してまいります。

市民の皆様のお一層のご支援をお願い申し上げます。

表紙によせて

4月8日(金) 旧さとみ保育園と旧里美幼稚園が一緒になり、市内では最初の認定こども園「さとみこども園」が開園されました。認定こども園とは、幼稚園と保育園の機能を持ち合わせた施設。保育と教育を一体的に行い、小学校に入学するときに必要な集団生活などの基礎を学んでいきます。



さとみこども園

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

議会事務局
メールアドレス

